



## 平成29年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年12月9日

上場会社名 株式会社シーアールイー 上場取引所 東  
 コード番号 3458 URL http://www.cre-jpn.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 修平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 永浜 英利 TEL 03-5572-6600  
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年7月期第1四半期の連結業績（平成28年8月1日～平成28年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第1四半期	4,114	10.1	176	19.9	134	40.8	87	143.6
28年7月期第1四半期	3,736	—	147	—	95	—	35	—

(注) 包括利益 29年7月期第1四半期 86百万円 (143.7%) 28年7月期第1四半期 35百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第1四半期	7.33	7.06
28年7月期第1四半期	3.13	2.94

- (注) 1. 当社は、第1四半期の業績開示を平成28年7月期から行っているため、平成28年7月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 当社は、平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年7月期第1四半期	33,693	11,360	33.7
28年7月期	37,454	11,375	30.4

(参考) 自己資本 29年7月期第1四半期 11,360百万円 28年7月期 11,375百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年7月期	—	—	—	—	—
29年7月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

- (注) 1. 平成28年7月期の期末配当金には、東京証券取引所一部指定の記念配当3円が含まれております。  
 2. 当社は、平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年7月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成29年7月期の連結業績予想（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,820	2.1	170	△57.3	40	△87.0	20	△65.3	1.69
通期	45,750	35.2	4,470	1.9	4,140	0.4	2,500	8.4	211.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

- (注) 当社は、平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年7月期の第2四半期(累計)及び通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名） 匿名組合CRE9

除外 1社（社名）

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年7月期1Q	11,925,300株	28年7月期	11,848,400株
② 期末自己株式数	29年7月期1Q	302株	28年7月期	222株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年7月期1Q	11,876,229株	28年7月期1Q	11,432,817株

(注) 当社は、平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の継続的な金融政策等を背景に、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国や資源国の経済減速、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙の動向等から依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流不動産の賃貸管理や開発、アセットマネジメントを中心に、物流不動産に関するサービス全般を事業領域とする当社グループ事業におきましては、電子商取引市場の拡大から荷主企業のロジスティクス戦略が高度化し、多頻度小口輸送等に対応できる機能性の高い物流施設の需要が堅調に続いております。大型物流施設の新規供給面積は増加傾向にありますが、物流業務を受託する3PLやインターネット通販等が需要面での成長ドライバーとなっていることから、物流不動産市場は引き続き活性化しており物流施設を投資対象とするJ-REITも増えております。

このような事業環境のもと、不動産管理事業では、高稼働を維持しつつ更なる管理面積の純増を目指しており、平成28年10月末時点での管理面積は約121万坪となりました。これにより、マスターリースやプロパティマネジメントを中心とした安定収益を順調に積み上げております。物流投資事業では、今期中に竣工・売却を計画している「ロジスクエア新座」「ロジスクエア浦和美園」「ロジスクエア守谷」及び「ロジスクエア久喜Ⅱ」の建設が順調に進捗している他、来期竣工予定である開発プロジェクトにつきましても着工に向けた準備を進めております。アセットマネジメント事業では、平成28年7月に私募運用を開始いたしましたCREロジスティクスファンド投資法人の運用に係るフィー収入が安定収益の上積みへ寄与しております。引き続き、物流施設特化型J-REITの早期上場を目指すとともに、アセットマネジメント受託資産残高の拡大を通じて、安定収益の積み上げに注力してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,114,357千円（前年同期比10.1%増）、営業利益176,445千円（前年同期比19.9%増）、経常利益134,116千円（前年同期比40.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益87,059千円（前年同期比143.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## &lt;不動産管理事業&gt;

不動産管理事業につきましては、マスターリース物件が前期に引き続き高い稼働率を維持したこと、管理面積が堅調に推移したことから、安定的に収益が計上されました。加えて、資産活用提案による新築工事の受注もあり、売上高は4,065,891千円（前年同期比9.4%増）、営業利益は370,762千円（前年同期比6.5%増）となりました。

## &lt;物流投資事業&gt;

物流投資事業につきましては、当社開発物件である「ロジスクエア新座」「ロジスクエア浦和美園」「ロジスクエア守谷」及び「ロジスクエア久喜Ⅱ」の建設を進めているところであり、売上高は413千円（前年同期比35.9%減）、営業損失は36,111千円（前年同期は、25,734千円の営業損失）となりました。

## &lt;アセットマネジメント事業&gt;

アセットマネジメント事業につきましては、CREロジスティクスファンド投資法人のアセットマネジメントフィー等、フィー収入が順調に積み上がり、売上高は65,587千円（前年同期比150.9%増）、営業利益は12,041千円（前年同期は、12,281千円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は22,664,587千円となり、前連結会計年度末に比べ4,265,492千円減少いたしました。これは主に前期において竣工・売却した当社開発物件に対する工事代金の支払いが2,353,881千円、匿名組合分配金に係る源泉所得税の納付が811,615千円あったことにより、現金及び預金が減少したものであります。固定資産は11,028,450千円となり、前連結会計年度末に比べ503,979千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が272,616千円、土地・建物等の取得により有形固定資産が251,066千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は33,693,037千円となり、前連結会計年度末に比べ3,761,513千円減少いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,143,533千円となり、前連結会計年度末に比べ3,492,364千円減少いたしました。これは主に前期において竣工・売却した当社開発物件に対する工事代金の支払いが2,353,881千円あったことにより、買掛金が減少したものであります。固定負債は18,189,169千円となり、前連結会計年度末に比べ253,988千円減少いたしました。これは主に長期借入金が307,385千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は22,332,702千円となり、前連結会計年度末に比べ3,746,353千円減少いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は11,360,334千円となり、前連結会計年度末に比べ15,160千円減少いたしました。これは主に新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ14,475千円増加し、また親会社株主に帰属する四半期純利益87,059千円を計上したものの、配当金の支払いが118,481千円あったことに伴い利益剰余金が43,151千円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月期の業績予想につきましては、平成28年9月12日に公表しております業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、匿名組合出資により匿名組合CRE9を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,211,729	9,836,457
売掛金	284,314	185,657
完成工事未収入金	141,446	180,586
有価証券	70,000	70,000
販売用不動産	1,214,052	1,214,052
仕掛販売用不動産	10,127,981	10,528,169
前払費用	341,900	376,504
繰延税金資産	165,606	163,762
その他	414,252	145,757
貸倒引当金	△41,204	△36,360
流動資産合計	26,930,079	22,664,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,315,141	2,408,312
減価償却累計額	△938,312	△964,479
建物及び構築物(純額)	1,376,828	1,443,833
機械装置及び運搬具	349,153	349,153
減価償却累計額	△99,226	△106,687
機械装置及び運搬具(純額)	249,926	242,465
工具、器具及び備品	53,080	54,148
減価償却累計額	△42,126	△43,325
工具、器具及び備品(純額)	10,954	10,823
土地	1,733,227	1,931,783
リース資産	472,049	472,049
減価償却累計額	△143,272	△150,174
リース資産(純額)	328,776	321,874
有形固定資産合計	3,699,714	3,950,780
無形固定資産		
のれん	124,683	118,650
その他	62,326	58,071
無形固定資産合計	187,009	176,721
投資その他の資産		
投資有価証券	2,385,932	2,658,549
破産更生債権等	304,711	304,164
繰延税金資産	244,165	244,165
敷金及び保証金	4,099,287	4,092,176
その他	85,361	83,057
貸倒引当金	△481,711	△481,164
投資その他の資産合計	6,637,746	6,900,948
固定資産合計	10,524,470	11,028,450
資産合計	37,454,550	33,693,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,437,128	662,964
工事未払金	262,260	218,431
1年内返済予定の長期借入金	798,260	1,511,520
リース債務	22,468	22,869
未払法人税等	511,282	65,838
預り金	973,408	194,789
前受収益	1,119,463	1,147,616
賞与引当金	36,226	68,336
役員賞与引当金	80,000	—
移転損失引当金	76,524	76,524
転貸損失引当金	18,488	44,407
その他	300,386	130,234
流動負債合計	7,635,898	4,143,533
固定負債		
長期借入金	13,045,465	12,738,080
リース債務	390,697	384,828
退職給付に係る負債	214,280	221,189
転貸損失引当金	8,368	6,677
資産除去債務	126,396	126,750
受入敷金保証金	4,448,083	4,505,890
その他	209,866	205,753
固定負債合計	18,443,157	18,189,169
負債合計	26,079,055	22,332,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,153	1,600,628
資本剰余金	3,175,053	3,189,528
利益剰余金	6,615,644	6,572,493
自己株式	△202	△350
株主資本合計	11,376,648	11,362,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	54
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△1,281	△2,021
その他の包括利益累計額合計	△1,154	△1,965
純資産合計	11,375,494	11,360,334
負債純資産合計	37,454,550	33,693,037



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
売上高	3,736,544	4,114,357
売上原価	3,088,959	3,381,327
売上総利益	647,584	733,029
販売費及び一般管理費	500,375	556,584
営業利益	147,209	176,445
営業外収益		
受取利息	1,557	757
受取配当金	2,384	1,955
買取債権回収益	1,660	60
消費税等調整額	456	1,564
その他	746	3,406
営業外収益合計	6,806	7,743
営業外費用		
支払利息	32,268	32,684
支払手数料	26,332	9,216
その他	153	8,171
営業外費用合計	58,754	50,073
経常利益	95,260	134,116
特別利益		
投資有価証券売却益	283	0
特別利益合計	283	0
特別損失		
持分変動損失	—	2,441
特別損失合計	—	2,441
税金等調整前四半期純利益	95,543	131,675
法人税等	59,812	44,615
四半期純利益	35,731	87,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,731	87,059

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	35,731	87,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△338	1
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△812
その他の包括利益合計	△338	△811
四半期包括利益	35,393	86,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,393	86,248
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成27年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセット マネジメ ント事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,716,770	52	19,720	3,736,544	-	3,736,544	-	3,736,544
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	592	6,419	7,011	-	7,011	△7,011	-
計	3,716,770	645	26,140	3,743,555	-	3,743,555	△7,011	3,736,544
セグメント利益 又は損失(△)	348,024	△25,734	△12,281	310,008	△3,272	306,735	△159,526	147,209

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産ファンドへの売却を前提とした投資用不動産に関する事業であります。

2. セグメント利益の調整額△159,526千円には、セグメント間取引消去541千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△160,068千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセット マネジメ ント事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	4,054,798	21	59,537	4,114,357	4,114,357	-	4,114,357
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,093	392	6,050	17,535	17,535	△17,535	-
計	4,065,891	413	65,587	4,131,893	4,131,893	△17,535	4,114,357
セグメント利益 又は損失(△)	370,762	△36,111	12,041	346,691	346,691	△170,245	176,445

(注) 1. セグメント利益の調整額△170,245千円には、セグメント間取引消去1,572千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△171,818千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

(株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成28年9月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年11月1日付で、株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更を実施いたしました。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 株式分割の方法

平成28年10月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,962,650株
今回の分割により増加する株式数	5,962,650株
株式分割後の発行済株式総数	11,925,300株
株式分割後の発行可能株式総数	38,600,000株

## (3) 株式分割の効力発生日

平成28年11月1日

## (4) 新株予約権権利行使価格の調整

株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価格を以下のとおり調整いたしました。

	調整前行使価格	調整後行使価格
平成25年8月22日臨時株主総会決議に基づく新株予約権	716円	358円
平成26年7月24日臨時株主総会決議に基づく新株予約権	1,000円	500円

## (5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、当該箇所に記載しております。

## (6) その他

今回の株式の分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成28年11月1日をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたしました。

## (2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示します。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>19,300,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>38,600,000株</u> とする。

## (3) 定款変更の日程

効力発生日 平成28年11月1日

(当社従業員並びに当社子会社取締役及び従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の付与)

平成28年10月28日開催の定時株主総会において決議いたしました当社及び当社子会社の従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の発行について、平成28年11月8日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり付与いたしました。

(1) スtock・オプションとしての新株予約権を発行する理由

当社及び当社子会社の従業員を、株価変動による影響を株主の皆様と共有できる立場に置くことにより、当社の株価や業績への関心度を高め、株価上昇及び業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、当社及び当社子会社の従業員に対してストックオプションとしての新株予約権を無償で発行するものであります。

(2) 新株予約権の割当日

平成28年11月15日

(3) 新株予約権の総数

149個 (1個につき100株)

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式14,900株

(5) 新株予約権の割当対象者及び割当個数

当社及び当社の子会社の従業員149名に対し149個

(6) 新株予約権の払込金額

新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないこととする。

(7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

総額14,900円 (1株当たり1円)

(8) 新株予約権の行使期間

平成29年11月1日から平成29年11月30日

(9) 新株予約権の行使の条件

- ①新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社の子会社に勤務するもの(当社からの出向者を含む)であることを要する。ただし、定年退職など、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。
- ②本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することになるときは、当該新株予約権の行使を行う事ができない。
- ③各新株予約権1個未満の行使を行う事はできない。
- ④新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。